

4 平成26年度公営企業会計決算状況

〔地方公営企業〕

長野県内市町村等の経営する公営企業の平成26年度決算について

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成26年度決算の概要は、次のとおりです。

1 公営企業の決算のポイント

- 決算規模は2,995億2,200万円で、前年度比10.1%の増加となりました。
- 総収支は8億9,100万円の黒字で、前年度比89.1%の減少となりました。
- 他会計からの繰入金は626億8,400万円で、前年度比0.2%の増加となりました。
- 企業債残高は9,553億3,300万円で、前年度比4.1%の減少となりました。

※ 収支・法適用事業においては、総収益から総費用を差し引いた額を、法非適用事業においては歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたものをいう。

2 事業数

事業数は前年度から1事業増加※して417事業で、このうち、地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が134事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が283事業となっています。

また、事業別では、水道事業が93事業、下水道事業が184事業、介護サービス事業が53事業となっており、この3事業で79.1%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳

電気事業1増、下水道事業1減、観光施設事業2減、駐車場整備事業1減、介護サービス事業5増、その他事業1減

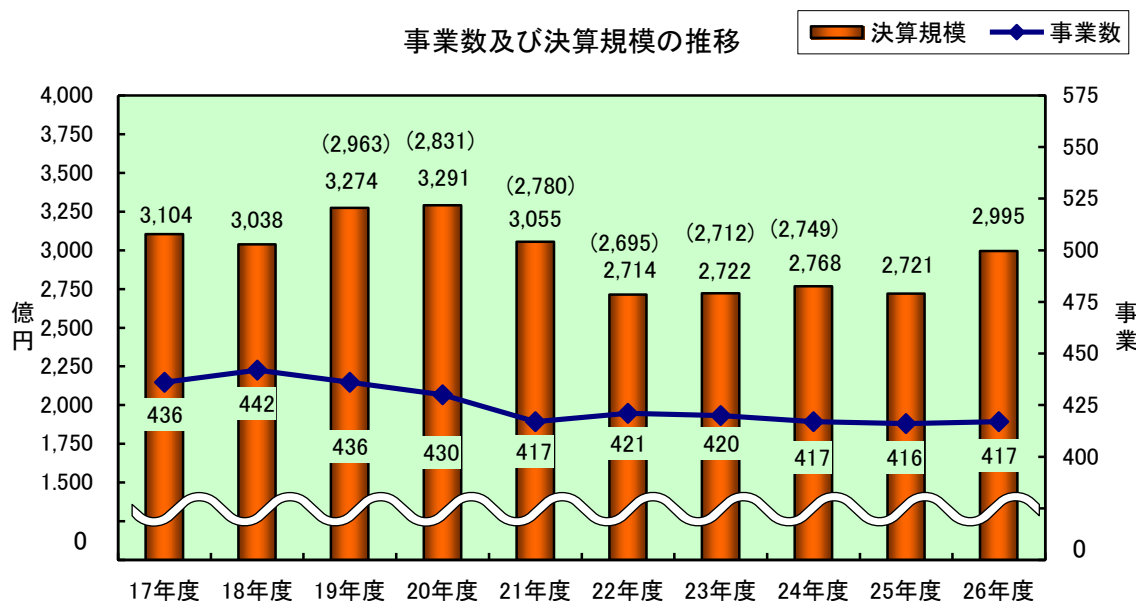
3 決算規模

決算規模は2,995億2,200万円で、前年度から273億7,800万円（10.1%）増加しました。

事業別では、前年度と比べて病院事業で215億1,600万円（22.3%）、下水道事業で30億1,800万円（3.1%）、水道事業で27億5,700万円（5.4%）増加しました。

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等に伴う総費用の増加等により、規模が拡大しています。

事業数及び決算規模の推移



※ 決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

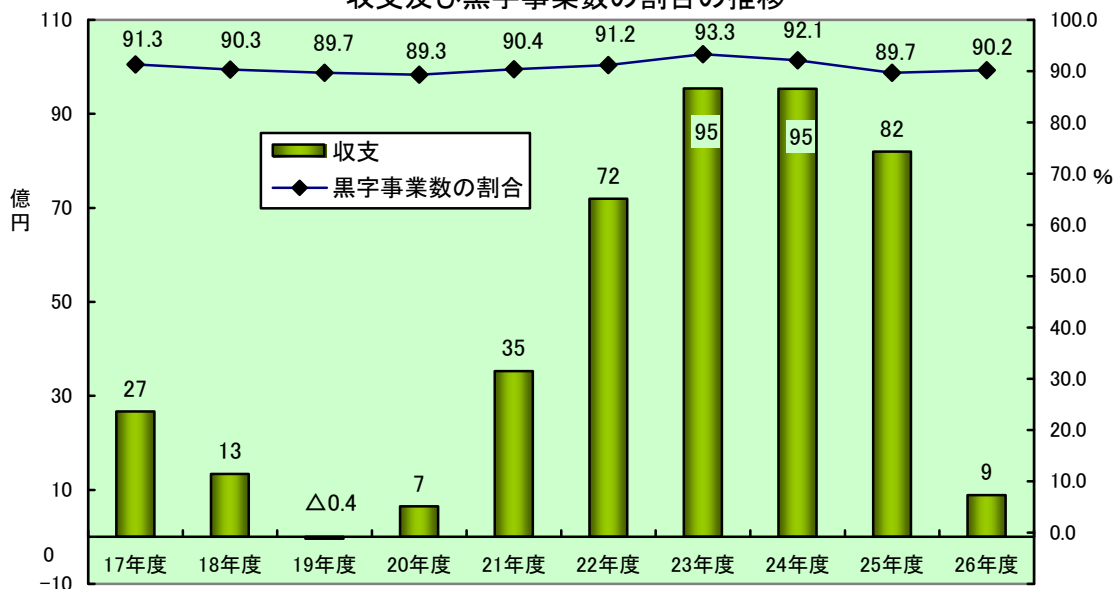
※ () は公的資金補償金免除繰上償還 (国の臨時財政措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成 19～24 年度に実施) の額を除いた額。

4 経営状況

公営企業全体の総収支は8億9,100万円の黒字で、前年度に比べ73億500万円(89.1%)の減少となりました。また、黒字事業は376事業で全体の90.2%を占めています。

事業別では、下水道事業が69億2,400万円、次いで水道事業が50億2,500万円の黒字となっているものの、病院事業は123億5,200万円の赤字となっています。病院事業では、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失(退職給付引当金計上不足額等)の計上等に伴う総費用の増加が大きく、赤字になっています。

収支及び黒字事業数の割合の推移



※ 収支の算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

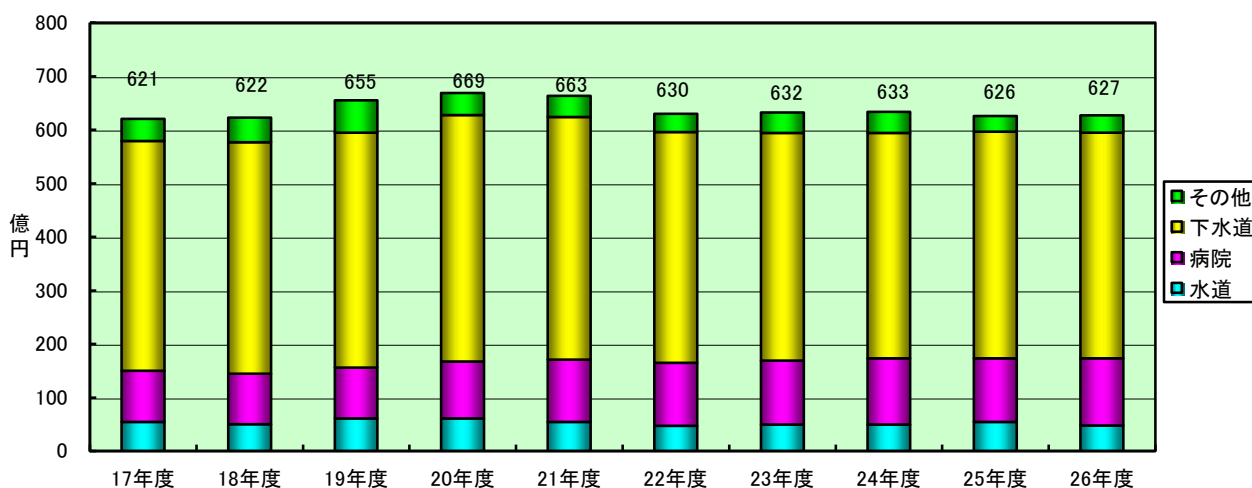
法非適用事業 : 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

5 他会計からの繰入金

一般会計等の他会計からの繰入金は626億8,400万円で、前年度に比べて1億200万円（0.2%）の増加となっています。

事業別では、下水道事業が421億6,000万円と全体の67.3%を占めており、次いで病院事業が125億3,100万円、水道事業が47億9,600万円となっており、一般会計に大きな影響を与えています。

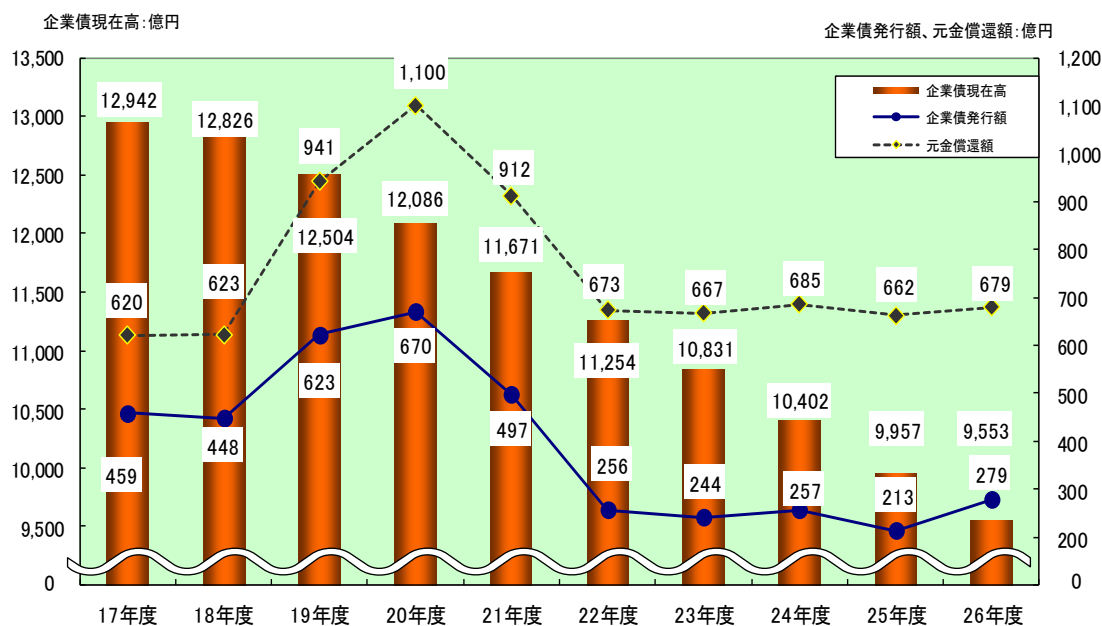
他会計からの繰入金の推移



6 企業債残高

企業債残高は9,553億3,300万円で、前年度に比べて403億4,200万円（4.1%）減少しました。

事業別では、下水道事業が342億2,800万円（4.5%）、水道事業が70億3,500万円（4.4%）の減少となっています。病院事業は30億7,700万円（4.8%）の増加となっています。



参考資料1 事業別決算の状況

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度 (A)	93	1	2	17	184	4	1	37	12	10	53	3	417
平成25年度 (B)	93	1	1	17	185	4	1	39	12	11	48	4	416
増減 (A-B=C)	0	0	1	0	△ 1	0	0	△ 2	0	△ 1	5	△ 1	1
増減率 (C/B) %	0.0	0.0	100.0	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	△ 5.1	0.0	△ 9.1	10.4	△ 25.0	0.2

○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度 (A)	534.63	0.43	6.50	1,179.90	1,018.48	7.21	1.35	49.99	14.75	18.71	160.88	2.40	2,995.22
平成25年度 (B)	507.06	0.45	3.39	964.74	988.29	7.34	1.31	50.33	14.40	12.14	168.00	3.99	2,721.45
増減 (A-B=C)	27.57	△ 0.02	3.11	215.16	30.18	△ 0.13	0.04	△ 0.34	0.35	6.57	△ 7.12	△ 1.59	273.78
増減率 (C/B) %	5.4	△ 5.4	91.9	22.3	3.1	△ 1.8	2.9	△ 0.7	2.5	54.1	△ 4.2	△ 39.8	10.1

○ 収支 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度 (A)	50.25	0.13	0.12	△ 123.52	69.24	0.13	0.00	0.02	4.27	0.50	7.57	0.20	8.91
平成25年度 (B)	39.83	0.12	0.00	△ 2.53	35.90	0.10	0.00	△ 2.58	5.36	0.43	5.17	0.16	81.97
増減 (A-B=C)	10.42	0.01	0.12	△ 120.99	33.34	0.04	△ 0.00	2.59	△ 1.09	0.07	2.40	0.03	△ 73.05
増減率 (C/B) %	26.2	7.6	0.0	△ 4,786.9	92.9	38.6	△ 0.3	100.6	△ 20.3	16.4	46.5	21.0	△ 89.1

○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度 (A)	47.96	0.00	1.87	125.31	421.60	1.90	0.85	10.07	3.10	3.69	10.33	0.17	626.84
平成25年度 (B)	54.03	0.00	0.00	119.11	423.27	2.10	0.83	8.60	4.14	2.55	10.42	0.78	625.83
増減 (A-B=C)	△ 6.07	0.00	1.87	6.19	△ 1.67	△ 0.20	0.02	1.47	△ 1.04	1.15	△ 0.09	△ 0.61	1.02
増減率 (C/B) %	△ 11.2	0.0	—	5.2	△ 0.4	△ 9.5	2.3	17.1	△ 25.1	45.1	△ 0.8	△ 78.6	0.2

○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成26年度 (A)	1,522.90	0.00	0.00	677.09	7,200.31	1.62	1.39	34.15	33.27	18.45	64.14	0.00	9,553.33
平成25年度 (B)	1,593.25	0.00	0.00	646.32	7,542.59	3.66	1.65	35.52	39.05	16.90	77.79	0.00	9,956.75
増減 (A-B=C)	△ 70.35	0.00	0.00	30.77	△ 342.28	△ 2.03	△ 0.26	△ 1.37	△ 5.78	1.54	△ 13.65	0.00	△ 403.42
増減率 (C/B) %	△ 4.4	—	—	4.8	△ 4.5	△ 55.6	△ 15.6	△ 3.9	△ 14.8	9.1	△ 17.6	—	△ 4.1

※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1 法適用企業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	その他	合計
平成26年度 (A)	49	1	17	55	7	2	3	134
平成25年度 (B)	48	1	17	50	8	2	4	130
増減 (A-B=C)	1	0	0	5	△1	0	△1	4
増減率 (C/B)%	2.1	0.0	0.0	10.0	△12.5	0.0	△25.0	3.1

○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	その他	合計
平成26年度 (A)	476.10	0.43	1,179.90	687.40	17.72	5.65	2.40	2,369.60
平成25年度 (B)	443.75	0.45	964.74	638.29	18.60	5.58	3.99	2,075.40
増減 (A-B=C)	32.35	△0.02	215.16	49.11	△0.88	0.07	△1.59	294.20
増減率 (C/B)%	7.3	△5.4	22.3	7.7	△4.7	1.3	△39.8	14.2

○ 純損益 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	その他	合計
平成26年度 (A)	48.30	0.13	△123.52	60.03	△1.45	0.10	0.20	△16.20
平成25年度 (B)	37.78	0.12	△2.53	26.05	△3.93	1.22	0.16	58.88
増減 (A-B=C)	10.52	0.01	△120.99	33.98	2.48	△1.12	0.03	△75.09
増減率 (C/B)%	27.8	7.6	△4,786.9	130.5	63.1	△91.5	21.0	△127.5

○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	その他	合計
平成26年度 (A)	26.20	0.00	125.31	247.88	1.80	2.00	0.17	403.35
平成25年度 (B)	29.26	0.00	119.11	241.61	1.05	0.00	0.78	391.81
増減 (A-B=C)	△3.05	0.00	6.19	6.27	0.75	2.00	△0.61	11.54
増減率 (C/B)%	△10.4	0.0	5.2	2.6	71.2	100.0	△78.6	2.9

○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	その他	合計
平成26年度 (A)	1,276.39	0.00	677.09	4,738.59	16.57	0.00	0.00	6,708.64
平成25年度 (B)	1,327.44	0.00	646.32	4,809.40	17.48	0.00	0.00	6,800.65
増減 (A-B=C)	△51.06	0.00	30.77	△70.81	△0.91	0.00	0.00	△92.01
増減率 (C/B)%	△3.8	—	4.8	△1.5	△5.2	—	—	△1.4

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2 法非適用企業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成26年度 (A)	44	2	129	4	1	30	10	10	53	283
平成25年度 (B)	45	1	135	4	1	31	10	11	48	286
増減 (A-B=C)	△ 1	1	△ 6	0	0	△ 1	0	△ 1	5	△ 3
増減率 (C/B)%	△ 2.2	100.0	△ 4.4	0.0	0.0	△ 3.2	0.0	△ 9.1	10.4	△ 1.0

○ 決算規模 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成26年度 (A)	58.53	6.50	331.08	7.21	1.35	32.27	9.10	18.71	160.88	625.63
平成25年度 (B)	63.31	3.39	350.01	7.34	1.31	31.73	8.82	12.14	168.00	646.05
増減 (A-B=C)	△ 4.78	3.11	△ 18.93	△ 0.13	0.04	0.54	0.28	6.57	△ 7.12	△ 20.42
増減率 (C/B)%	△ 7.5	91.9	△ 5.4	△ 1.8	2.9	1.7	3.2	54.1	△ 4.2	△ 3.2

○ 実質収支 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成26年度 (A)	1.95	0.12	9.21	0.13	0.00	1.47	4.17	0.50	7.57	25.12
平成25年度 (B)	2.04	0.00	9.85	0.10	0.00	1.36	4.14	0.43	5.17	23.08
増減 (A-B=C)	△ 0.09	0.12	△ 0.64	0.04	△ 0.00	0.11	0.03	0.07	2.40	2.03
増減率 (C/B)%	△ 4.6	—	△ 6.5	38.6	△ 0.3	8.1	0.7	16.4	46.5	8.8

○ 他会計からの繰入金 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成26年度 (A)	21.76	1.87	173.72	1.90	0.85	8.27	1.10	3.69	10.33	223.49
平成25年度 (B)	24.78	0.00	181.66	2.10	0.83	7.55	4.14	2.55	10.42	234.02
増減 (A-B=C)	△ 3.02	1.87	△ 7.94	△ 0.20	0.02	0.72	△ 3.04	1.15	△ 0.09	△ 10.53
増減率 (C/B)%	△ 12.2	—	△ 4.4	△ 9.5	2.3	9.6	△ 73.4	45.1	△ 0.8	△ 4.5

○ 企業債残高 (単位：億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成26年度 (A)	246.52	0.00	2,461.72	1.62	1.39	17.58	33.27	18.45	64.14	2,844.69
平成25年度 (B)	265.81	0.00	2,733.19	3.66	1.65	18.04	39.05	16.90	77.79	3,156.10
増減 (A-B=C)	△ 19.29	0.00	△ 271.47	△ 2.03	△ 0.26	△ 0.46	△ 5.78	1.54	△ 13.65	△ 311.41
増減率 (C/B)%	△ 7.3	0.0	△ 9.9	△ 55.6	△ 15.6	△ 2.6	△ 14.8	9.1	△ 17.6	△ 9.9

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（億円）		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	増減率（%）		増減率（%）	事業数	純損益（億円）		事業数	実質収支（億円）		B + C = D	黒字事業数	全事業数に 占める割合 （%） D / A	
						うち 純利益の 生じたもの B	増減率 （%）		うち 実質黒字の 生じたもの C	増減率 （%）				
平成17年度	436	△ 14.2	3,104.37	△ 2.3	106	76	△ 1.45	△ 93.3	330	322	28.12	△ 4.6	398	91.3
平成18年度	442	1.4	3,037.59	△ 2.2	107	71	△ 4.79	△ 230.3	335	328	18.17	△ 35.4	399	90.3
平成19年度	436	△ 1.4	3,273.61	7.8	115	72	△ 39.78	△ 730.5	321	319	39.35	116.6	391	89.7
平成20年度	430	△ 1.4	3,291.19	0.5	121	78	△ 22.56	43.3	309	306	29.09	△ 26.1	384	89.3
平成21年度	417	△ 3.0	3,055.16	△ 7.2	123	84	7.98	135.4	294	293	27.27	△ 6.3	377	90.4
平成22年度	421	1.0	2,714.47	△ 11.2	124	89	47.56	496.3	297	295	24.40	△ 10.5	384	91.2
平成23年度	420	△ 0.2	2,721.95	0.3	123	95	65.73	38.2	297	297	29.70	21.7	392	93.3
平成24年度	417	△ 0.7	2,767.57	1.7	128	95	67.65	2.9	289	289	27.68	△ 6.8	384	92.1
平成25年度	416	△ 0.2	2,721.45	△ 1.7	130	90	58.88	△ 13.0	286	283	23.08	△ 16.6	373	89.7
平成26年度	417	0.2	2,995.22	10.1	134	96	△ 16.20	△ 127.5	283	280	25.12	8.8	376	90.2

※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。
 2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。

公営企業の事業数の推移(決算状況調査対象数)

	元年度			24年度			25年度			26年度			26-25増減数			26/元 増減率(%)		
	総	法	法	総	法	法	総	法	法	総	法	法	総	法	法	総	法	法
	数	適	非	数	適	非	数	適	非	数	適	非	数	適	非	数	適	非
水道	139	64	75	94	48	46	93	48	45	93	49	44	0	1	-1	-33.1	-23.4	-41.3
上水道	63	63	/	47	47	/	47	47	/	48	48	/	1	1	/	-23.8	-23.8	/
簡易水道	76	1	75	47	1	46	46	1	45	45	1	44	-1	0	-1	-40.8	0.0	-41.3
交通	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	0	0	/	0.0	0.0	/
電気	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	0	2	1	0	1	皆増	—	皆増
病院	18	18	/	17	17	/	17	17	/	17	17	/	0	0	/	-5.6	-5.6	/
下水道	63	2	61	185	47	138	185	50	135	184	55	129	-1	5	-6	192.1	2,650.0	111.5
公共	28	2	26	42	17	25	42	18	24	42	20	22	0	2	-2	50.0	900.0	-15.4
特定公共	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	-1	0	-1	皆減	—	皆減
特定環境	10	0	10	47	12	35	47	13	34	47	14	33	0	1	-1	370.0	皆増	230.0
農業集落	24	0	24	57	10	47	57	11	46	57	12	45	0	1	-1	137.5	皆増	87.5
林業集落	0	0	0	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	皆増	—	皆増
簡易排水	0	0	0	3	1	2	3	1	2	3	1	2	0	0	0	皆増	皆増	皆増
小規模	0	0	0	13	4	9	13	4	9	13	5	8	0	1	-1	皆増	皆増	皆増
特定地域	0	0	0	12	2	10	12	2	10	12	2	10	0	0	0	皆増	皆増	皆増
個別排水	0	0	0	8	1	7	8	1	7	8	1	7	0	0	0	皆増	皆増	皆増
市場	5	0	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	0	0	0	-20.0	—	-20.0
と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	—	0.0
観光施設	63	15	48	39	8	31	39	8	31	37	7	30	-2	-1	-1	-41.3	-53.3	-37.5
休泊	35	9	26	11	2	9	11	2	9	10	1	9	-1	-1	0	-71.4	-88.9	-65.4
索道	13	4	9	15	4	11	15	4	11	15	4	11	0	0	0	15.4	0.0	22.2
その他	15	2	13	13	2	11	13	2	11	12	2	10	-1	0	-1	-20.0	0.0	-23.1
宅地造成	16	2	14	12	2	10	12	2	10	12	2	10	0	0	0	-25.0	0.0	-28.6
駐車場	9	1	8	11	1	10	11	0	11	10	0	10	-1	0	-1	11.1	皆減	25.0
介護サービス	/	/	/	48	0	48	48	0	48	53	0	53	5	0	5	/	/	/
その他	6	6	/	4	4	/	4	4	/	3	3	/	-1	-1	/	-50.0	-50.0	/
計	321	109	212	417	128	289	416	130	286	417	134	283	1	4	-3	29.9	22.9	33.5

(注)介護サービスの事業数については会計数。

公営企業職員数の推移

(単位:人)

	元年度 A	24年度	25年度	26年度		増減数 C-B	増減率(%)	
				C	構成 比(%)		26/25 (C-B)/B	26/元 (C-A)/A
水道	1,064	685	674	666	8.4	-8	-1.2	-37.4
上水道	939	627	615	612	7.7	-3	-0.5	-34.8
簡易水道	125	58	59	54	0.7	-5	-8.5	-56.8
交通	2	3	2	2	0.0	0	0.0	0.0
電気	0	1	0	0	0.0	0	—	—
病院	2,823	5,005	5,195	5,312	66.6	117	2.3	88.2
下水道	392	455	453	453	5.7	0	0.0	15.6
公共	355	331	328	329	4.1	1	0.3	-7.3
特定公共	0	0	0	—	—	—	—	—
特定環境	27	67	67	69	0.9	2	3.0	155.6
農業集落	10	50	50	47	0.6	-3	-6.0	370.0
林業集落	0	0	0	0	0.0	0	—	—
簡易排水	0	1	1	1	0.0	0	0.0	皆増
小規模	0	0	0	0	0.0	0	—	—
特定地域	0	6	7	7	0.1	0	0.0	皆増
個別排水	0	0	0	0	0.0	0	—	—
市場	28	6	6	6	0.1	0	0.0	-78.6
と畜場	1	1	1	1	0.0	0	0.0	0.0
観光施設	316	128	127	104	1.3	-23	-18.1	-67.1
休泊	178	52	47	44	0.6	-3	-6.4	-75.3
索道	68	22	24	23	0.3	-1	-4.2	-66.2
その他	70	54	56	37	0.5	-19	-33.9	-47.1
宅地造成	14	7	6	5	0.1	-1	-16.7	-64.3
駐車場	2	3	4	4	0.1	0	0.0	100.0
介護サービス	/	1,545	1,474	1,408	17.7	-66	-4.5	/
その他	34	23	15	11	0.1	-4	-26.7	-67.6
計	4,676	7,862	7,957	7,972	100.0	15	0.2	70.5

(注)介護サービスの事業数については会計数。

公営企業他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	24年度	25年度	26年度 C	26年度		増減 C-B	増減率(%)	
					構成 比(%)	基準外繰入/ 繰入額計(%)		26/25 (C-B)/B	26/元 (C-A)/A
水道	4,537	4,971	5,403	4,796	7.7	40.7	-607	-11.2	5.7
法適	2,151	2,495	2,926	2,620	4.2	45.6	-305	-10.4	21.8
法非適	2,386	2,436	2,478	2,176	3.5	34.9	-302	-12.2	-8.8
交通	0	7	0	0	0.0	0.0	0	—	—
法適	0	7	0	0	0.0	0.0	0	—	—
法非適									
電気	0	0	0	187	0.3	0.0	187	皆増	皆増
法適	0	0	0	0	0.0	0.0	0	—	—
法非適	0	0	0	187	0.3	0.0	187	皆増	皆増
病院	2,972	12,407	11,911	12,531	20.0	16.4	619	5.2	321.6
法適	2,972	12,407	11,911	12,531	20.0	16.4	619	5.2	321.6
法非適									
下水道	11,045	42,507	42,327	42,160	67.3	15.7	-167	-0.4	281.7
法適	3,487	22,864	24,161	24,788	39.5	17.9	627	2.6	610.9
法非適	7,558	19,643	18,166	17,372	27.7	12.6	-794	-4.4	129.8
市場	140	208	210	190	0.3	3.4	-20	-9.5	35.4
法適	0	0	0	0	0.0	0.0	0	—	—
法非適	140	208	210	190	0.3	3.4	-20	-9.5	35.4
と畜場	112	83	83	85	0.1	100.0	2	2.4	-24.5
法適	0	0	0	0	0.0	0	0	—	—
法非適	112	83	83	85	0.1	100.0	2	2.4	-24.5
観光施設	848	2,048	860	1,007	1.6	100.0	147	17.1	18.8
法適	26	1,333	105	180	0.3	100.0	75	71.1	591.2
法非適	822	714	755	827	1.3	100.0	72	9.6	0.6
宅地造成	347	296	414	310	0.5	100.0	-104	-25.1	-10.6
法適	0	200	0	200	0.3	0.0	200	皆増	皆増
法非適	347	96	414	110	0.2	100.0	-304	-73.4	-68.3
駐車場	12	310	255	369	0.6	96.7	115	45.1	2,977.5
法適	2	10	0	0	0.0	0.0	0	—	皆減
法非適	10	300	255	369	0.6	96.7	115	45.1	3,593.0
介護サービス		875	1,042	1,033	1.6	100.0	-9	-0.8	
法適		0	0	0	0.0	0	0	—	
法非適		875	1,042	1,033	1.6	100.0	-9	-0.8	
その他	20	118	78	17	0.0	100.0	-61	-78.6	-16.5
法適	20	118	78	17	0.0	100.0	-61	-78.6	-16.5
法非適									
合計	20,013	63,330	62,583	62,684	100.0	21.8	102	0.2	213.2
法適	8,638	40,153	39,181	40,335	64.3	20.1	1,154	2.9	367.0
法非適	11,375	23,176	23,402	22,349	35.7	24.8	-1,053	-4.5	96.5

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。

企業債残高の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	24年度	25年度	26年度	構成 比(%)	増減 C-B	増減率(%)	
							26/25 (C-B)/B	26/元 (C-A)/A
水道	136,281	165,960	159,325	152,291	15.9	-7,034	-4.4	11.7
法適	113,731	138,148	132,744	127,639	13.4	-5,105	-3.8	12.2
法非適	22,550	27,812	26,581	24,652	2.6	-1,929	-7.3	9.3
交通	4	0	0	0	0.0	0	—	皆減
法適	4	0	0	0	0.0	0	—	皆減
法非適								
電気	0	83	0	0	0.0	0	—	—
法適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
法非適	0	13	0	0	0.0	0	—	—
病院	26,728	66,510	64,632	67,709	7.1	3,077	4.8	153.3
法適	26,728	66,510	64,632	67,709	7.1	3,077	4.8	153.3
法非適								
下水道	160,850	788,537	754,259	720,031	75.4	-34,228	-4.5	347.6
法適	38,754	489,211	480,940	473,859	49.6	-7,081	-1.5	1122.7
法非適	122,096	299,326	273,319	246,172	25.8	-27,147	-9.9	101.6
市場	7,356	615	366	162	0.0	-204	-55.7	-97.8
法適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
法非適	7,356	615	366	162	0.0	-204	-55.7	-97.8
と畜場	602	190	165	139	0.0	-26	-15.8	-76.9
法適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
法非適	602	190	165	139	0.0	-26	-15.8	-76.9
観光施設	11,898	3,903	3,552	3,415	0.4	-137	-3.9	-71.3
法適	6,772	1,921	1,748	1,657	0.2	-91	-5.2	-75.5
法非適	5,126	1,982	1,804	1,758	0.2	-46	-2.5	-65.7
宅地造成	1,160	3,886	3,905	3,327	0.3	-578	-14.8	186.8
法適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
法非適	1,160	3,886	3,905	3,327	0.3	-578	-14.8	186.8
駐車場	2,194	2,046	1,690	1,845	0.2	155	9.2	-15.9
法適	0	0	0	0	0.0	0	—	—
法非適	2,194	2,046	1,690	1,845	0.2	155	9.2	-15.9
介護サービス		8,514	7,779	6,414	0.7	-1,365	-17.5	
法適		0	0	0	0.0	0	—	
法非適		8,514	7,779	6,414	0.7	-1,365	-17.5	
その他	124	0	0	0	0.0	0	—	皆減
法適	124	0	0	0	0.0	0	—	皆減
法非適								
合計	347,196	1,040,174	995,675	955,333	100.0	-40,342	-4.1	175.2
法適	186,112	695,790	680,065	670,864	70.2	-9,201	-1.4	260.5
法非適	161,084	344,384	315,610	284,469	29.8	-31,141	-9.9	76.6

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。

経営分析に係る指標の算出方法

1 全事業共通の指標（法適用事業のみ）

(1) 総括表

$$(ア) \text{ 経常損失比率}(\%) = \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 累積欠損金比率}(\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 不良債務の比率}(\%) = \frac{\text{流動負債}-\text{(建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)} \\ -\text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}-\text{(流動資産}-\text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(2) 事業別個表

$$(ア) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 営業収支比率}(\%) = \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 企業債償還額対減価償却額}(\%) = \frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

2 事業ごとの指標

(1) 水道・簡易水道事業（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 負荷率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 施設利用率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 最大稼働率}(\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 配水管使用効率 (m}^3/\text{m)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$(カ) \text{ 固定資産使用効率 (m}^3/\text{万円)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$(キ) \text{ 供給単価 (円/m}^3) = \frac{\text{給水収益 (料金収入)}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ク) \text{ 給水原価 (円/m}^3) \quad \text{【法適用】} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(ケ) \text{ 給水原価 (円/m}^3) \quad \text{【法非適用】} = \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{企業債償還額} - \text{繰上償還額}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(コ) \text{ 回収率(\%)} \quad \text{【法適用】} = \frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用売却原価}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

$$(サ) \text{ 回収率(\%)} \quad \text{【法非適用】} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

(2) 病院事業

$$(ア) \text{ 病床利用率計(\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 外来入院患者比率(\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 薬品使用効率(\%)} = \frac{\text{薬品収入 (投薬分} + \text{注射分)}}{\text{薬品費 (投薬分} + \text{注射分)}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 入院収益に対する室料差額収入の割合(\%)} = \frac{\text{室料差額収益}}{\text{入院収益}} \times 100$$

(3) 下水道事業 (法適用・法非適用事業)

$$(ア) \text{ 使用料単価 (円/m}^3) = \frac{\text{下水道使用料 (料金収入)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(イ) \text{ 処理原価 (円/m}^3) = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(ウ) \text{ 回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料 (料金収入)}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

(4) 観光施設事業〔休養宿泊施設〕（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ 宿泊利用率(\%)} = \frac{\text{年間延宿泊者数}}{\text{宿泊定員} \times \text{年間日数}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 修正宿泊利用率(\%)} = \frac{\text{年間延宿泊者数} + \text{年間延休憩者数} \div 4}{\text{宿泊定員} \times \text{年間日数}} \times 100$$

(5) 宅地造成事業〔その他造成〕（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ m}^2\text{ 当たり造成予定単価(円/m}^2\text{)} = \frac{\text{計画事業費}}{\text{計画面積}} \times 1,000$$

$$(イ) \text{ m}^2\text{ 当たり売却予定単価(円/m}^2\text{)} = \frac{\text{売却予定代金}}{\text{売却予定面積}} \times 1,000$$

(6) 駐車場（法適用・法非適用事業）

$$(ア) \text{ 修正回転率(\%)} = \frac{\text{一日平均利用台数}}{\text{収容能力}} \times \text{平均駐車時間}$$